

令和2年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福知山市

令和2年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和2年度の決算の概要	2
2 令和2年度各会計決算集計表	3
3 収支決算の状況	4
4 歳入決算の特徴	5
5 主な一般財源の状況	5
6 市税の状況	6
7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	6
8 歳出決算の特徴	7
9 義務的経費の状況	7
10 投資的経費の状況	8
11 災害対応・復旧関連経費の状況	8
12 繰越の状況	9
13 決算カード	11
14 普通会計経常収支比率の状況	13
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	17
(3) と畜場費特別会計	18
(4) 宅地造成事業特別会計	20
(5) 休日急患診療所費特別会計	21
(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	22
(7) 農業集落排水施設事業特別会計	23
(8) 石原土地区画整理事業特別会計	24
(9) 介護保険事業特別会計	25
(10) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	29
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	30

一般会計、特別会計の各事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和2年度 決算の概要

■ 国の予算編成

令和2年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこととして編成された。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、一般財源総額として前年度を0.6兆円上回る63.4兆円が確保された。その中では、地方税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための「地域社会再生事業費」が新たに0.4兆円措置された。また、災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、森林環境譲与税が前年度の倍額となる400億円確保されたものであった。

■ 本市予算編成

本市の令和2年度当初予算は、第6次行政改革の計画最終年度であることを強く意識し、目標指標とした経常収支比率等の達成のために経常的な歳出の抑制などに努めるとともに、6月の市長選挙を控えて政策的な新規事業を抑制した骨格型としつつ、市民生活に必要な継続的事业や令和2年度実施を前提として準備を進めてきた大河ドラマ関連事業や福知山公立大学情報学部の新設などの臨時的な財政需要を盛り込んだ『力強く「新時代 福知山」へ向かう予算』として編成した。また、市長選挙後の6月定例会では将来を見据えて「新時代福知山」を次のステップに進める「7つのまちづくり」をスタートさせる9.5億円の肉付予算を追加した。

しかしながら、令和2年度を迎える以前から新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい始め、市民生活を守ることを第一義として必要な施策を即時に講じるべく、当初予算の審議中である令和2年3月定例会への補正予算の提案を皮切りに、定例会における通常提案のみならず追加提案や臨時会により度重なる補正予算を編成する異例の年度となった。

■ 財政健全化の推進

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業などの事業費が膨大であったことが影響し過去最大となった。その他の新型コロナウイルス感染症対策についても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や減収補てん債、猶予特例債などの特例的な収入を最大限活用するとともに財政調整基金の繰入も行うなど、令和3年度以降の事業継続・追加も見据えた財源の確保に努めつつ確実に実行した。また、令和2年度中の市税収入への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことなどもあり、一般会計の実質収支は10.5億円と大きな黒字となった。

第6次行政改革と平成29年度に策定した財政構造健全化指針に基づく取組が結実し、財政指標に関する目標をすべて達成し、将来に渡って健全な財政構造を持続していくための礎を築くことができた。

2 令和2年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会計別	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一般会計	令和2年度	54,140,777,901	52,786,196,085	1,354,581,816	303,170,163	1,051,411,653	
	令和元年度	44,264,794,060	43,671,736,226	593,057,834	158,187,690	434,870,144	
	差引	9,875,983,841	9,114,459,859	761,523,982	144,982,473	616,541,509	
特別会計	国民健康 保険事業	令和2年度	7,243,512,157	7,116,352,770	127,159,387	—	127,159,387
		令和元年度	7,578,899,513	7,516,421,498	62,478,015	—	62,478,015
		差引	△ 335,387,356	△ 400,068,728	64,681,372	—	64,681,372
	国民健康 保険診療費	令和2年度	26,499,132	26,499,132	—	—	—
		令和元年度	30,458,212	30,458,212	—	—	—
		差引	△ 3,959,080	△ 3,959,080	—	—	—
	と畜場費	令和2年度	23,208,506	23,208,506	—	—	—
		令和元年度	26,449,613	26,449,613	—	—	—
		差引	△ 3,241,107	△ 3,241,107	—	—	—
	宅地造成 事業	令和2年度	802,292	20,924,385	△ 20,122,093	—	△ 20,122,093
		令和元年度	328,681	20,274,102	△ 19,945,421	—	△ 19,945,421
		差引	473,611	650,283	△ 176,672	—	△ 176,672
	休日急患 診療費	令和2年度	21,337,686	21,337,686	—	—	—
		令和元年度	22,468,340	22,468,340	—	—	—
		差引	△ 1,130,654	△ 1,130,654	—	—	—
	公設地方 卸売市場 事業	令和2年度	6,946,964	6,946,964	—	—	—
		令和元年度	10,353,919	10,353,919	—	—	—
		差引	△ 3,406,955	△ 3,406,955	—	—	—
	農業集落 排水施設 事業	令和2年度	913,675,025	874,016,253	39,658,772	185,000	39,473,772
		令和元年度	906,465,697	868,350,863	38,114,834	—	38,114,834
		差引	7,209,328	5,665,390	1,543,938	185,000	1,358,938
	石土地区 整理事業 原画業	令和2年度	9,183,348	468,253,456	△ 459,070,108	—	△ 459,070,108
		令和元年度	15,031,462	480,871,007	△ 465,839,545	—	△ 465,839,545
		差引	△ 5,848,114	△ 12,617,551	6,769,437	—	6,769,437
介護 保険 事業	事業 勘定 簿	令和2年度	8,284,385,717	8,151,850,430	132,535,287	—	132,535,287
		令和元年度	8,310,350,731	8,143,322,927	167,027,804	—	167,027,804
		差引	△ 25,965,014	8,527,503	△ 34,492,517	—	△ 34,492,517
	介護 事業 勘定 簿	令和2年度	26,492,271	22,317,516	4,174,755	—	4,174,755
		令和元年度	26,531,602	25,389,550	1,142,052	—	1,142,052
		差引	△ 39,331	△ 3,072,034	3,032,703	—	3,032,703

(単位:円)

会計別		年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
（特別 会計）	下夜久野 地区財産区 管理会	令和2年度	93,049	93,049	—	—	—
		令和元年度	121,952	121,952	—	—	—
		差引	△ 28,903	△ 28,903	—	—	—
	後期高齢者 医療事業	令和2年度	2,153,016,942	2,131,659,097	21,357,845	—	21,357,845
		令和元年度	2,003,383,908	1,987,235,262	16,148,646	—	16,148,646
		差引	149,633,034	144,423,835	5,209,199	—	5,209,199
計		令和2年度	72,849,930,990	71,649,655,329	1,200,275,661	303,355,163	896,920,498
		令和元年度	63,195,637,690	62,803,453,471	392,184,219	158,187,690	233,996,529
		差引	9,654,293,300	8,846,201,858	808,091,442	145,167,473	662,923,969

3 収支決算の状況(一般会計)

一般会計においては、形式収支では13億5458万円、実質収支では10億5141万円の黒字決算を計上することができた。財政調整基金の積立と取崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は10億3616万円の黒字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引	増減率
歳入総額 ①	54,140,778	44,264,794	9,875,984	22.3
歳出総額 ②	52,786,196	43,671,736	9,114,460	20.9
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,354,582	593,058	761,524	128.4
翌年度へ繰越すべき財源 ④	303,170	158,188	144,982	91.7
実質収支 ③-④=⑤	1,051,412	434,870	616,542	141.8
単年度収支 ⑥	616,542	△ 99,282	715,824	721.0
積立金(財政調整基金) ⑦	4,636	4,808	△ 172	△ 3.6
繰上償還金(任意) ⑧	617,501	620,782	△ 3,281	△ 0.5
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	202,521	0	202,521	皆増
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	1,036,158	526,308	509,850	96.9

翌年度への繰越事業については「12 繰越の状況」のとおりである。

4 歳入決算の特徴(一般会計)

歳入においては、市税は新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予総額が2億6963万円となり、個人市民税と軽自動車税以外の税目で減収となった。個人市民税は給与所得の伸びにより増収、法人市民税は前年度増収の反動と法人税割の税率改正の影響により減収、固定資産税は家屋の新增築は増えたものの一部企業の徴収猶予が影響し減収、たばこ税は健康意識の高まりや税率改正等から禁煙率の低下が続き減収となった。徴収率は1.57ポイント低下し96.68%となった。

普通交付税は、合併算定替特例加算額の縮減5年目(縮減割合90%、8.5億円)であったが対前年度比1億1428万円(1.3%)の増となった。臨時財政対策債とあわせた合併算定替による特別加算額は縮減措置後で0.9億円であった。

国庫支出金は、特別定額給付金や地方創生臨時交付金、子育て世帯臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症関連の歳入増の影響が非常に大きく、対前年比96億6783万円(151.1%)と大きく増加した。

5 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
市 税	11,462,908	12,159,267	△ 696,359	△ 5.7
地 方 譲 与 税	463,606	430,658	32,948	7.7
利 子 割 交 付 金	8,542	8,149	393	4.8
配 当 割 交 付 金	58,761	66,007	△ 7,246	△ 11.0
株式等譲渡所得割交付金	65,592	36,166	29,426	81.4
地方消費税交付金	1,711,877	1,414,654	297,223	21.0
ゴルフ場利用税交付金	5,309	5,287	22	0.4
自動車取得税交付金	532	124,356	△ 123,824	△ 99.6
環境性能割交付金	62,370	0	62,370	皆増
法人事業税交付金	106,076	0	106,076	皆増
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	25,827	25,827	0	0.0
地方特例交付金	112,658	235,804	△ 123,146	△ 52.2
地 方 交 付 税	10,438,975	10,370,635	68,340	0.7
交通安全対策特別交付金	11,427	11,083	344	3.1
臨 時 財 政 対 策 債	1,066,318	1,080,971	△ 14,653	△ 1.4
猶 予 特 例 債 ・ 減 収 補 て ん 債 特 例 分	463,200	0	463,200	皆増
計	26,063,978	25,968,864	95,114	0.4

6 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 する 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C-D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現年分	滞納分	計
市 税	11,210,543,000	11,857,031,805	11,462,907,591	252,364,591	394,124,214	12,159,266,559	△ 696,358,968	△ 5.73	%	%	%
(1) 市 民 税	4,704,569,000	5,010,692,002	4,886,292,804	181,723,804	124,399,198	5,446,660,374	△ 560,367,570	△ 10.29	98.68	36.53	97.52
1. 個 人	3,710,601,000	3,879,128,315	3,797,135,917	86,534,917	81,992,398	3,744,958,677	52,177,240	1.39	99.33	36.61	97.89
2. 法 人	993,968,000	1,131,563,687	1,089,156,887	95,188,887	42,406,800	1,701,701,697	△ 612,544,810	△ 36.00	96.50	35.04	96.25
(2) 固定資産税	5,441,451,000	5,747,212,194	5,500,837,423	59,386,423	246,374,771	5,632,160,208	△ 131,322,785	△ 2.33	96.56	29.24	95.71
1. 固 定 資 産 税	5,414,822,000	5,720,582,394	5,474,207,623	59,385,623	246,374,771	5,605,097,608	△ 130,889,985	△ 2.34	96.54	29.24	95.69
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,629,000	26,629,800	26,629,800	800	—	27,062,600	△ 432,800	△ 1.60	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	272,218,000	297,672,955	283,179,982	10,961,982	14,492,973	266,072,345	17,107,637	6.43	98.55	27.38	95.13
1. 種 別 割	261,391,000	285,741,755	271,248,782	9,857,782	14,492,973	263,253,445	7,995,337	3.04	98.49	27.38	94.93
2. 環 境 性 能 割	10,827,000	11,931,200	11,931,200	1,104,200	0	2,818,900	9,112,300	323.26	100.00	—	100.00
(4) たばこ税	540,022,000	538,308,004	538,308,004	△ 1,713,996	0	554,634,961	△ 16,326,957	△ 2.94	100.00	—	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	8,450,000	6,311,800	6,311,800	△ 2,138,200	—	8,910,600	△ 2,598,800	△ 29.17	100.00	—	100.00
(7) 都市計画税	243,832,000	256,834,850	247,977,578	4,145,578	8,857,272	250,828,071	△ 2,850,493	△ 1.14	97.41	32.19	96.55

7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

(1) 引上げ分の地方消費税収 870,835千円

(2) 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

款	項	充当額(千円)
民生費	社会福祉費	421,908
	児童福祉費	210,161
	生活保護費	42,481
衛生費	保健衛生費	196,285
合 計		870,835

8 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は、対前年比91.1億円(20.9%)増の527.9億円となった。性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金である。そのうち最も増加額が大きいものは補助費等で88.4億円増加しており、歳出総額の増加額の大半を占めている。

義務的経費は、総額対前年比2.4億円増の211.2億円となった。会計年度任用職員制度の開始に伴い、前年度まで物件費としていた臨時職員賃金を人件費としたことにより人件費が大きく増加した。扶助費は2.6%減で、その主因は会計年度任用職員制度の開始に伴い、前年度までは公立保育所運営事業で計上し扶助費として分析していた臨時職員賃金を人件費に計上したことである。内訳では近年増加を続けている自立支援給付(障害福祉サービス等)事業は本年度も大きく増加し、また生活保護扶助事業は医療扶助が増となったことが影響し増加に転じた。公債費は繰上償還を前年度に引き続いて積極的に実施しつつ総額は3.5%減となった。第三セクター等改革推進債の繰上償還は最終年度となり、計画額14億円の繰上償還を達成した。

補助費等は、特別定額給付金事業が77.2億円と巨額になり、補助費総額及び一般会計歳出総額の大幅増に大きく影響した。その他の主な増加要因は、情報学部が開設された福知山公立大学への運営費交付金事業や新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業者支援や個人給付の事業などである。

9 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人件費

事業費支弁人件費を除く総額では7,351,817千円となり、対前年度比+9.9% 662,548千円の増、また、退職手当除きでは総額6,680,264千円、対前年度比+9.5% 579,442千円の増となった。これは臨時職員報酬 626,166千円を人件費としたことによる増である。

(2) 扶助費

総額8,131,713千円で、対前年度比▲2.6% 220,606千円の減となった。

(3) 公債費

元利償還金の一般会計決算総額は、5,635,337千円となり、対前年度比▲3.5% 203,459千円の減となった。

なお、歳出決算総額に占める元利償還金の構成比は、9.5%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,017,283 千円
	〃 の繰上償還金	617,667 千円
	一時借入金利子	387 千円
	基金繰替運用利子	0 円

10 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	
普通 建 設 事 業 内 訳	議 会 費 関 係	- 千円	- 千円	- 千円	
	総 務 費 関 係	235,818	268,973	△ 33,155	
	民 生 費 関 係	62,095	553,559	△ 491,464	
	衛 生 費 関 係	227,060	205,015	22,045	
	労 働 費 関 係	-	-	-	
	農 林 業 費 関 係	445,304	382,207	63,097	
	商 工 費 関 係	5,585	10,754	△ 5,169	
	土 木 費 関 係	2,054,058	2,286,915	△ 232,857	
	内	土 木 管 理 費	2,368	1,704	664
		道 路 橋 り ょ う	866,710	998,012	△ 131,302
		河 川	649,606	862,754	△ 213,148
		土 地 区 画 整 理 費 等	10,215	39,265	△ 29,050
		街 路	33,049	101,245	△ 68,196
		下 水 道	-	-	-
		公 園	383,082	165,975	217,107
	住 宅	109,028	117,960	△ 8,932	
	消 防 費 関 係	1,048,437	435,122	613,315	
	教 育 費 関 係	1,645,897	1,090,571	555,326	
	諸 支 出 金 関 係	-	-	-	
計	5,724,254	5,233,116	491,138		
災 害 復 旧 事 業		864,237	1,886,231	△ 1,021,994	
内 訳	農 林 施 設	173,398	494,813	△ 321,415	
	公 共 土 木	690,809	1,348,246	△ 657,437	
	そ の 他 施 設	30	43,172	△ 43,142	
合 計		6,588,491	7,119,347	△ 530,856	

11 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	5,152 千円
(2) 農林施設等関連	175,424 千円
(3) 土木施設関連	748,030 千円
(4) 文教施設関連	0 円
(5) その他	11,163 千円
2年度決算額合計	939,769 千円

災害関連予算の令和3年度への繰越なし。

12 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	内水対策事業	90,000,000
	北陵地域公民館整備事業	46,000,000
継続費通次繰越合計		136,000,000

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	K T R 支援事業	22,522,000
	移住・定住促進事業	7,200,000
	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり）	7,143,400
	戸籍総合システム等改修事業	6,424,000
	高齢者等感染症拡大防止クーポン事業	18,840,205
	教育集会所等移転統合事業（旧三岳小学校）	71,500,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	161,533,000
	第4期埋立処分場整備事業	61,432,000
	農林漁業者経営継続支援事業	14,112,161
	農地耕作条件改善事業	11,484,250
	ため池等農地災害危機管理対策事業	49,752,000
	災害に強い森づくり事業	25,148,600
	（仮称）福知山鉄道館ポッポランド建設事業	35,450,960
	福知山市事業者チャレンジおうえん事業	54,590,000
	福知山市時短要請協力金対象外事業者応援給付金事業	274,848,451
	緊急事態措置協力金市町村負担事業	42,400,000
	地籍調査事業	15,649,000
	道路改良事業	24,928,800
	過疎対策事業	8,000,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	199,917,362
地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	25,377,900	
橋りょう長寿命化対策事業	79,579,800	

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
(一 般 会 計)	内水対策事業	130,000,000
	河川改修事業（浸水被害軽減対策）	51,400,000
	旧三岳小学校法面崩壊対策事業（農政課）	120,000,000
	都市計画マスタープラン策定事業	8,000,480
	公園施設長寿命化対策支援事業	29,969,240
	市営住宅修繕事業	3,333,000
	市営住宅改善事業	3,809,500
	消防団施設整備事業	103,585,480
	公共施設除却事業（消防施設）	9,337,120
	公共施設除却事業（消防水利施設）	6,200,000
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（学校検診）	932,000
	小学校施設改修事業	25,875,000
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（小学校）	14,544,000
	小学校施設環境改善事業	27,000,000
	昭和小学校施設増改築事業	50,400,000
	中学校施設改修事業	34,500,000
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（中学校）	8,524,000
	中学校施設環境改善事業	27,000,000
	中学校施設長寿命化事業	33,100,000
	国際大会開催準備事業	99,301,000
オリンピック聖火リレー実施事業	9,706,000	
小 計	2,014,350,709	
農業集落排水施設事業 特 別 会 計	農業集落排水施設管理事業（下水道課）	2,000,000
	農業集落排水施設更新事業	3,675,000
	小 計	5,675,000
繰越明許費合計		2,020,025,709

13 決算カード

令和 2		年度決算状況		きょうとふ ぶくちやまし 京都府福知山市		コード番号	市町村類型	II-1				
						262013	2年度交付税種地	I-4種地				
人 口				面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国勢調査	H22年	79,652人	552.54 km ²	143人	H22	36,731人	区分	第1次	第2次	第3次		
	H27年	78,935人			H27	38,022人	H22国調	2,489人	10,854人	23,942人		
	増加率	△0.9%	S35.10.1以降の合併状況			就業人口	H27国調	6.7%	29.1%	64.2%		
住民基本台帳	R2.1.1現在	77,727人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を			H27国調	2,100人	10,927人	24,532人			
	R3.1.1現在	77,061人	福知山市に編入合併				5.6%	29.1%	65.3%			
区分		2年度	元年度		区分	指数等		指定団体の状況				
1 歳入総額	A	54,145,167千円	44,279,046千円		基準財政需要額(千円)	(19,924,281) 20,024,537		近畿圏都市開発				
2 歳出総額	B	52,790,585	43,685,988		基準財政収入額(千円)	(10,938,993) 10,942,834		過疎地域				
3 歳入歳出差引額 A-B	C	1,354,582	593,058		標準財政規模	千円 (24,054,345) 22,988,027		振興山村				
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	303,170	158,188		財政力指数	単年	平均	豪雪地帯				
5 実質収支 C-D	E	1,051,412	434,870			0.55	0.54					
6 単年度収支	F	616,542	△99,282		実質収支比率	%		事務共同処理の状況				
7 積立金	G	4,636	4,808		公債費負担比率	%						
8 繰上償還金	H	617,501	620,782		実質公債費比率	単年%	平均%	自治会館管理組合				
9 積立金取り崩し額	I	202,521	-		積立金現在高	8.8	10.1					
10 実質単年度収支F+G+H-I	J	1,036,158	526,308		地方債現在額	千円 10,646,512		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組				
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準 実質赤字比率 - (12.15) 連結実質赤字比率 - (17.15) 実質公債費比率 10.1 (25.0) 将来負担比率 71.8 (350.0)					収益事業収入額	千円 -		京都府後期高齢者医療広域連合				
					債務負担行為額	7,949,535		可処分資産額	-		京都府地方税機構	
					※基準財政需要額及び基準財政収入額の()は一本算定 ※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額							
					一般職員等				特別職等			
区分	職員数A (R2.4.1)	給料月額B	1人当り支給月額B/A		区分	適用開始年月日	1人当り平均給料月額					
一般職員	531人	174,657千円	328,921円		市長	H29年4月1日	※ 841,500円					
うち技能労務職	1	372	372,000		副市長	H31年4月1日	※ 722,000					
教育公務員	18	5,741	318,944		教育長	〃	※ 650,750					
消防職員	129	38,919	301,698		議会議長	H15年1月1日	495,000					
臨時職員	-	-	-		議会副議長	〃	440,000					
合計	678	219,317	323,476		議会議員	〃	410,000					
公営企業の状況	事業名	法適用有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	※特別職の1人当り平均給料月額は、市長△10%、副市長△5%、教育長△5%の自主減額後の金額						
	上水道	○	114,466千円	444,682千円	27人	区分	金額等					
	市民病院	○	311,828	1,250,340	778人	収支額	127,159千円					
	大江分院	○	51,858	106,254	74人	普通会計からの繰入額	643,618千円					
	と畜場	×	0	2,087	-	加入世帯数	9,396世帯					
	公共下水	○	292,476	635,844	31人	被保険者数	13,940人					
	特環下水	○	9,103	170,124	1人	一世帯あたり保険料調定額	137,945円					
	宅造(区画整理含む)	×	△479,193	-	-	被保険者1人あたり調定額	92,261円					
	集排	×	39,474	539,929	4人	被保険者1人あたり費用	424,790円					
	簡排	×	0	1,408	-	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">暫定値</h2> <p style="margin: 0;">各種財政指標については、暫定値です。令和3年度末に総務省より確定数値の公表があります。本数値は普通会計ベースのものとなります。</p> </div>						
	公設市場	×	0	6,947	-							
	国保	×	127,159	643,618	12人							
	直診	×	0	4,551	5人							
介護(保険事業)	×	132,535	1,305,396	80人								
介護(介護サービス)	×	4,175	-	-								
後期高齢者	×	21,358	1,278,624	5人								

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
市 税	11,462,908	21.2%	11,214,930	47.9%	人 件 費	7,369,620	14.0%	6,657,318	6,314,913	25.3%
譲 与 税	463,606	0.8	463,606	2.0	うち職員給	3,951,355	7.5	3,608,377	3,385,855	13.6
利子割交付金	8,542	0.0	8,542	0.0	扶 助 費	8,131,713	15.4	2,380,714	2,361,548	9.5
配当割交付金	58,761	0.1	58,761	0.2	公 債 費	5,635,337	10.7	5,426,302	4,918,635	19.7
株式等譲渡所得割交付金	65,592	0.1	65,592	0.3	内 元 利 償 還	5,634,950	10.7	5,425,915	4,918,248	19.7
地方消費税交付金	1,711,877	3.2	1,711,877	7.3	訳 一 時 借 入 金 利 子	387	-	387	387	-
ゴルフ場利用税交付金	5,309	0.0	5,309	0.0	小 計	21,136,670	40.1	14,464,334	13,595,096	54.5
自動車取得税交付金・ 自動車環境性能割交付金	62,902	0.1	62,902	0.3	物 件 費	5,689,768	10.8	3,939,267	2,798,338	11.2
法人事業税交付金	106,076	0.2	106,076	0.5	維 持 補 修 費	319,888	0.6	260,016	250,280	1.0
地方特例交付金	112,658	0.2	112,658	0.5	補 助 費 等	13,515,159	25.6	4,625,259	3,106,139	12.5
地方交付税	10,438,975	19.3	9,119,076	39.0	積 立 金	1,540,843	2.9	879,865	-	-
普通	9,119,076	16.9	9,119,076	39.0	投 資 出 資 貸 付 金	238,857	0.4	238,562	223,762	0.9
特別	1,319,899	2.4	-	-	繰 上 充 用 金	3,760,017	7.1	3,188,021	3,021,938	12.1
交通安全対策特別交付金	11,427	0.0	11,427	0.0	投 資 的 経 費	6,589,383	12.5	728,630	-	-
分担金負担金	261,187	0.5	-	-	うち人件費	366,992	0.7	364,492	22,995,553	千円
使用料	603,032	1.1	203,357	0.9	普通建設	5,725,146	10.9	702,525	-	-
手数料	580,917	1.1	-	-	補 助	2,479,411	4.7	54,818	1,066,318	千円
国庫支出金	16,067,144	29.7	-	-	単 独	3,245,735	6.2	647,707	-	-
国有提供施設等 所在市町村交付金	25,827	0.0	25,827	0.1	災 害 復 旧	864,237	1.6	26,105	213,900	千円
府 支 出 金	3,141,745	5.8	-	-	失 業 対 策	-	-	-	-	-
財産収入	317,680	0.6	234,080	1.0	合 計	52,790,585	100.0	28,323,954	249,300	千円
寄附金	382,366	0.7	-	-	臨時債等含む経常一般財源(a)+(c)+(d)+(e)=f	-	-	24,935,010	千円	92.2%
繰入金	2,059,249	3.8	-	-	歳入のうち一般財源総額	-	-	29,655,883	千円	98.2%
繰越金	375,623	0.7	-	-	合計	54,145,167	100.0	23,405,492	100.0	-
諸収入	414,546	0.8	1,472	0.0						
市 債	5,407,218	10.0	-	-						

市 税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入 済 額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	3,797,136	33.1%	4.9%	3,707,868	-	議 会 費	279,404	0.5%	278,884
個人	1,089,157	9.5	△ 21.5	1,245,827	233,887	総 務 費	13,569,874	25.7	4,282,122
法人	5,500,837	48.0	△ 1.8	5,361,635	365,417	民 生 費	14,044,392	26.6	7,023,416
固定資産税	283,180	2.5	9.2	284,295	-	衛 生 費	4,228,741	8.0	3,365,766
軽自動車税	538,308	4.7	△ 2.5	566,872	-	労 働 費	19,736	0.0	17,043
たばこ税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,881,347	3.6	1,124,853
釧 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	804,509	1.5	582,246
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	3,952,073	7.5	1,988,465
法定外普通税	6,312	0.1	△ 23.5	-	-	消 防 費	2,308,577	4.4	1,200,520
入湯税(目的税)	247,978	2.1	△ 0.3	-	-	教 育 費	5,195,639	9.9	3,001,513
都市計画税(目的税)	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	864,237	1.6	26,105
合計	11,462,908	100.0	△ 1.8	11,166,497	599,304	公 債 費	5,642,056	10.7	5,433,021
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰 上 充 用 金	-	-	-
						合計	52,790,585	100.0	28,323,954

適用税率の状況						徴収率			
区分	均等割	円	均等割	円	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	個人分	3,500	均等割	6号 480,000 5号 192,000 4号 180,000 3号 156,000 2号 144,000 1号 60,000	均等割	市民税	98.7%	36.5%	97.5%
	所得割	標準税率に 対する比率	1.0			固定資産税	96.6	29.2	95.7
	法人分	9号 3,600,000 8号 2,100,000 7号 492,000	均等割	円		合計	97.7	32.9	96.7
			法人税割	H26.9.30以前開始 事業年度の法人 14.7 / 100 H26.10.1以後開始 事業年度の法人 12.1 / 100 R1.10.1以後開始 事業年度の法人 8.4 / 100					
			固定資産税	1.50 / 100					

14 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B	特定財源	一般財源	経常計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	11,462,908	247,978		247,978	11,214,930		11,214,930	21.2	45.0
2 地方譲与税	463,606				463,606		463,606	0.8	1.9
3 利子割交付金	8,542				8,542		8,542	0.0	0.0
4 配当割交付金	58,761				58,761		58,761	0.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	65,592				65,592		65,592	0.1	0.3
6 地方消費税交付金	1,711,877				1,711,877		1,711,877	3.2	6.9
7 ゴルフ場利用税交付金	5,309				5,309		5,309	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	532				532		532	0.0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	62,370				62,370		62,370	0.1	0.3
10 法人事業税交付金	106,076				106,076		106,076	0.2	0.4
11 地方特例交付金	112,658				112,658		112,658	0.2	0.5
12 地方交付税	10,438,975	1,319,899		1,319,899	9,119,076		9,119,076	19.3	36.6
13 交通安全対策特別交付金	11,427				11,427		11,427	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	261,187	84,464	84,464		176,723	176,723		0.5	
15 使用料	603,032	1,200	1,200		601,832	398,475	203,357	1.1	0.8
16 手数料	580,917	29	29		580,888	580,888		1.1	
17 国庫支出金	16,067,144	11,475,913	9,921,578	1,554,335	4,591,231	4,591,231		29.7	
18 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,827				25,827		25,827	0.0	0.1
19 府支出金	3,141,745	747,249	697,332	49,917	2,394,496	2,394,496		5.8	
20 財産収入	317,680	83,283	76,269	7,014	234,397	317	234,080	0.6	0.9
21 寄附金	382,366	382,366	382,366					0.7	
22 繰入金	2,059,249	2,059,249	851,265	1,207,984				3.8	
23 繰越金	375,623	375,623	155,568	220,055				0.7	
24 諸収入	414,546	272,882	159,191	113,691	141,664	140,192	1,472	0.8	0.0
25 市債	5,407,218	5,407,218	3,877,700	1,529,518	※ウ		※イ	10.0	
歳入合計	54,145,167	22,457,353	16,206,962	6,250,391	31,687,814	8,282,322	23,405,492	100.0	93.9

事 項	決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B'	特定財源	一般財源	経常計 C'	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 人件費	7,369,620	411,544	69,139	342,405	6,958,076	643,163	6,314,913	14.0	25.3
2 物件費	5,689,768	1,808,895	667,966	1,140,929	3,880,873	1,082,535	2,798,338	10.8	11.2
3 維持補修費	319,888	20,066	10,330	9,736	299,822	49,542	250,280	0.6	1.0
4 扶助費	8,131,713	19,166		19,166	8,112,547	5,750,999	2,361,548	15.4	9.5
5 補助費等	13,515,159	9,886,913	8,367,793	1,519,120	3,628,246	522,107	3,106,139	25.6	12.5
6 公債費	5,635,337	617,667	110,000	507,667	5,017,670	99,035	4,918,635	10.7	19.7
7 積立金	1,540,843	1,540,843	660,978	879,865				2.9	
8 投資及び出資金・貸付金	238,857	14,800		14,800	224,057	295	223,762	0.4	0.9
9 繰出金	3,760,017	166,091	8	166,083	3,593,926	571,988	3,021,938	7.1	12.1
小計 ①	46,201,202	14,485,985	9,886,214	4,599,771	31,715,217	8,719,664	22,995,553	87.5	92.2
投資的	11 普通建設事業	5,725,146	5,725,146	5,022,621	702,525			10.9	
	12 災害復旧事業	864,237	864,237	838,132	26,105			1.6	
小計 ②	6,589,383	6,589,383	5,860,753	728,630			※ア	12.5	
歳出合計	52,790,585	21,075,368	15,746,967	5,328,401	31,715,217	8,719,664	22,995,553	100.0	92.2

※市債の臨時財政対策債等(臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分)は臨時的な一般財源欄に計上

資料: 地方財政状況調査

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 } ※ア \quad 22,995,553}{\text{経常一般財源計 } ※イ \quad 23,405,492 + \text{臨時財政対策債等 } ※ウ \quad 1,529,518} \times 100(\%) = 92.2\%$$

$$\text{※臨時財政対策債等を除いた経常収支比率} \quad 98.2\%$$